

# エチオピア法律関連Q & A

(2019年3月)

日本貿易振興機構(ジェトロ)

アディスアベバ事務所

ビジネス展開支援部・ビジネス展開支援課

#### 報告書の利用についての注意・免責事項

本報告書は、日本貿易振興機構（ジェトロ）アディスアベバ事務所が 2018 年 4 月～2019 年 2 月に現地法律事務所 Mesfin Tafesse & Associates Law Office に調査依頼し、入手した情報に基づいて作成したものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本報告書はあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本報告書にてご提供する情報に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求めください。

ジェトロおよび Mesfin Tafesse & Associates Law Office は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよび Mesfin Tafesse & Associates Law Office が係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

本報告書に係る問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）  
ビジネス展開支援部・ビジネス展開支援課  
E-mail：BDA@jetro.go.jp

ジェトロ・アディスアベバ事務所  
E-mail：EAD@jetro.go.jp

The logo for JETRO, consisting of the word "JETRO" in a bold, serif font.

## 目次

質問 1. 資本金口座の外貨は外貨のまま保持可能か。 .....	1
質問 2. 赤字計上でも事業ライセンスの更新可能か。 .....	1
質問 3. バーター取引は可能か。 .....	2
質問 4. スタッフ退職時の委任状の取り扱いについて。 .....	3
質問 5. リサイクル原料の輸入は可能か。 .....	3
質問 6. エチオピア企業の海外投資は可能か。 .....	4
質問 7. 現地企業との合弁は外貨アクセスに有利か。 .....	5

# エチオピア法律関連Q & A

## 質問 1. 資本金口座の外貨は外貨のまま保持可能か。

- ▶ 会社設立時の資本金口座は外貨一時保有口座と異なり、外貨のまま保持し続けられる。
- ▶ しかし、法律上に明確な規定はなく、あくまで運用上の実態である。

### <質問>

1. 資本金口座の外貨は外貨のままか、あるいはブルに転換されるのか。
2. 外国企業の経常的な収支口座としては、外貨一時保有口座（Retention Account）が作成できると理解している。当該口座では、外貨入金後 29 日目に外貨が残っている場合、入金額の 70%が当日のレートでエチオピア・ブルに換算される。
3. 会社設立にあたり作成する資本金口座でもやはり同様にブルに換算されてしまうのか。

### <回答>

1. 資本金口座については、外貨で振り込まれた金額が投資家の意思に応じてそのまま外貨で保持し続けることが可能である。
2. 上記は運用実態であり、明確に外貨で保有し続けられることを規定する法律はない。
3. 一方で、資本金作成先となる商業銀行において、その活動を規制する関連法の中に、送金から一定期間の後に現地通貨に転換することを規定する法律や指令もない。このことが、逆に外貨で保有し続けられる理由にもなっている。

### <関連法>

なし

調査日：2018年12月11日、12日

## 質問 2. 赤字計上でも事業ライセンスの更新は可能か。

- ▶赤字計上が続くと事業ライセンスの更新ができない可能性がある。
- ▶赤字が複数年度にわたっても問題ではなく、登録資本の4分の3を失った時に問題となり得る。

### <質問>

1. 毎年求められる事業ライセンスの更新に条件はあるか。
2. 赤字が何年も続くなどした場合に、事業ライセンスが更新できない可能性はあるか。

### <回答>

1. エチオピアでの事業ライセンスの発行、停止（取り消し）、更新などは、「商業登録・ライセンス法 No.980/2016」および、「商業登録・ライセンス規則 No.392/2016」に規定されている。
2. 法律によれば、事業ライセンスの更新が非許可となるのは、登録資本の 4 分の 3 を毀損した時である。この場合、事業ライセンスの更新を求める企業は、株主が赤字の 50%を増資することを決議し、公証した文章を当局（エチオピア貿易産業省）に提示することが求められる（第 27 条 2 項）。
3. 赤字継続は問題とはとらえられないが、複数年の赤字継続の結果、登録資本の 4 分の 3 が失われることになれば、更新時に増資が求められる可能性はある。

### <関連法>

Trade Registration and Business License Proclamation No. 980/2016

Trade Registration and Business License Regulation No.392/2016

調査日：2018年11月22日-26日

## 質問 3. バーター取引は可能か。

▶貿易制度として可能な仕組みにはなっておらず、実態としてバーター取引は認められない。

### <質問>

外貨不足の現状から信用状（L/C）の開設に時間がかかり取引が進まない。為替を介せず、物品同士を取引することで現状を打破する可能性はないか。

### <回答>

1. 民法や取引高税法、所得税法は、バーター取引を特別な形態の契約と認識し得る。
2. しかし、貿易実務上、銀行や税関に提出する契約書や請求書、輸出申告書などの書類には、いずれも金額の記載が必要となっており、金額記載がなければ、貿易取引が認められない。輸出者が必要な輸入を賄う外貨へのアクセスも、輸出収益の中からなので、バーター取引は企業経営上も経済的な誘因となりにくい。
3. 貿易産業省や中央銀行は、輸出商品は外貨によってのみ交換され得るとの立場である。

### <関連法>

1. The Investment Incentives and Investment Areas Reserved for Domestic Investors Council of Ministers Regulation No 270/2011.
2. The Civil Code of Ethiopia, 1960
3. FDRE Income Tax Proclamation No 979/2016
4. FDRE Turn Over Tax Proclamation No 308/2002
5. Consolidated Forex Directives Issued by National Bank of Ethiopia

調査日：2018年9月28日-10月5日

#### 質問 4. スタッフ退職時の委任状の取り扱いについて。

▶ 特に決まりはないが、リスク管理の観点から公証役場で取消作業をしておくのがよい。

##### <質問>

1. 当地では責任者自らが窓口に向いて手続きしなければならないことが多い。そのため、スタッフには公証役場において登録した委任状を発行し、同書状を持たせることで可能な手続き部分を、代行させている。
2. この度、当該スタッフが退職するが、発行済み委任状はどう取り扱うべきか。

##### <回答>

1. 本人に発行していた委任状を回収するとともに、企業統治の観点からリスクを最小化しておくために、委任状を登録したのと同じ公証役場にて、委任状の取り消しを宣言する文章を登録しておくことが望ましい。その文章の一部を退職するスタッフに渡すとともに、もう一部は会社にて保管（残り一部は公証役場が保管）しておくのがよい。
2. 特に書式はなく 2 行程度の取消宣言文で十分である。例えば、**I, the Principal, hereby revoke the POA that I gave to Mr.——— on —— with registration no —— effective from ——date.** といったものである。

##### <関連法>

なし

調査日：2018年10月1日・2日

#### 質問 5. リサイクル原料の輸入は可能か。

▶ 投資許可があれば原料としての輸入は可能だが、投資許可が下りるかが問題である。

##### <質問>

1. 再生原料として海外からアルミやプラスチックの輸入は可能であるか。
2. 輸入する当事者によって可否が異なる可能性はあるか。

##### <回答>

1. 2012年版 HS コードでアルミ廃材（HS7602.0000）とプラスチック廃材（HS3825.0000）が規定されており、製造業としての投資許可がある限りにおいては輸入が可能である。
2. しかし、エチオピア投資委員会は、産業廃棄物の投棄を目的とした輸入への懸念から、外国企業にそもそも投資許可が下りない可能性を指摘している。この場合、投資許可がないため、輸入不可となる。他方、既に設立済みの内国資本の企業については、アルミ廃材もプラスチック廃材も輸入可能とみなされる。

### <関連法>

1. the Investment Incentives and Investment Areas Reserved for Domestic Investors Council of Ministers Regulation No. 270/2012
2. HS Code 2012

調査日：2018年9月18日-28日

## 質問 6. エチオピア企業の海外投資は可能か。

▶ 海外にもエチオピア人企業があるのは確かだが、本国からの海外投資とは限らない。

### <質問>

エチオピアの外貨不足を念頭にエチオピア企業による海外支店との決済の可能性を検討している。そもそもエチオピア企業は海外投資は可能であるか。

### <回答>

1. ここ4~5年で、ドバイなどに拠点を持つエチオピア企業が増えていると言われていたが、正確な数は不明である。またそれらは必ずしも海外投資とはいえない。
2. エチオピア人が海外で口座開設・維持するには中央銀行の許可が必要である。海外で何かしら拠点を持つにも、資本金や営業ライセンス取得などで、現地では銀行口座を開設し、送金をする必要がある。例えば、外貨一時保有口座からの送金を考えると、中央銀行指令（FXD/48/2017）が認める同口座の外貨支払いの用途には、海外支店等の設立は含まれない。そのため、実態として海外現法等をつくるのに送金が認められる可能性は低いと考えられる。海外にあっても、それは親子関係のある現地法人でも、支店でもなく、「海外にあるエチオピア人の会社」といったものである。彼らの初期資金の出所の実態は不明だが、現実としてオーナーが同じといったことはあるようである。

### <関連法>

National Bank of Ethiopia Directive FXD/48/2017

調査日：2018年7月18日-25日

## 質問 7. 現地企業との合弁は外貨アクセスに有利か。

▶ 外資との合弁であることが法令上、外貨アクセスに有利に働くことはない。

### <質問>

製造業投資では、外貨不足の現状から原材料輸入が円滑に行えない懸念がある。仮に現地企業との合弁とした場合、外貨アクセスが改善する（優遇される）可能性はあるか。

### <回答>

1. 合弁だからといった理由で、外貨アクセスが改善することは法令上はない。
2. 他方、よほど大きな投資で輸出や雇用に貢献するなどの場合は、首相を含めたエチオピア投資委員会の上位意思決定機能（Ethiopian Investment Board）にはかり、解決策を模索することができる可能性がある。
3. なお、外国から外貨を借り入れて原材料輸入を含む事業運営を可能にする「サプライヤーズ・クレジット制度」の導入により、外資であれば、輸出製造業はもちろん、内販向け製造業でも同制度を使えるようになったことから、これを利用する企業も出てきている。その点では、内販向け製造業でも外資との合弁であることが、外貨アクセス手段を増やすことにつながり、有利といえるかもしれない。

### <関連法>

National Bank of Ethiopia Directive FXD/48/2017

調査日：2018年6月5日-6日、追加：2019年2月